

# 平成27年度 第2回小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議要録

## 1 開催日時及び場所

日時：平成27年8月28日（金）14時00分から16時00分まで

場所：小平市健康センター視聴覚室

## 2 出席者

### (1) 委員

14名（徳田委員欠席）

### (2) 市側出席者

齊藤企画政策部長、企画政策部安部政策課長、同三野課長補佐、同松長係長、同畠中係長、地域振興部板谷産業振興課長、子ども家庭部小島子育て支援課長、同小松保育課長、都市開発部奈良都市計画課長、市民部長峯市民協働・男女参画推進課長補佐

計画策定支援等業務受託事業者（アビームコンサルティング株式会社）五十嵐氏、清野氏、大川氏

### (3) 傍聴者

4名

## 3 配布資料

- 資料1の1 小平市人口ビジョン等策定のための市民アンケートの実施について
- 資料1の2 小平市人口ビジョン等策定のための市民アンケート調査票（結婚・出産に関する意識調査）
- 資料1の3 小平市人口ビジョン等策定のための市民アンケート調査票（子育てに関する意識調査）
- 資料1の4 小平市人口ビジョン等策定のための市民アンケート調査票（進路等希望調査）
- 資料1の5 小平市人口ビジョン等策定のための市民アンケート調査票（定住・移住に関する意識調査＜転入者対象＞）
- 資料1の6 小平市人口ビジョン等策定のための市民アンケート調査票（定住・移住に関する意識調査＜転出者対象＞）
- 資料1の7 小平市人口ビジョン等策定のための市民アンケート調査票（定住・移住に関する意識調査＜5年以上居住者対象＞）

- 資料 2 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策検討シート
- 資料 3 住宅着工及び地価などについて
- 資料 4 田中委員提出資料
- 資料 5 松原委員提出資料
- 資料 6 小山委員提出資料
- 資料 7 井上委員提出資料
- 資料 8 西田委員提出資料
- 資料 9 徳田委員提出資料
- 資料 10 長島委員提出資料
- 資料 11 浅見委員提出資料
- 資料 12 久保田委員提出資料
- 資料 13 藤田委員提出資料
- 資料 14 小林委員提出資料
- 参考資料 小平市子ども・子育て支援事業計画－概要版－（平成 27 年 3 月）
- 参考資料 小平市報「こだいら」（平成 27 年 7 月 5 日発行 国民健康保険データヘルス特集号）
- 参考資料 小平市地域子育てカレンダー（平成 27 年 9 月）

## 4 内容

### (1) 議題

#### ①アンケート調査の実施について(資料1の1～1の7)

事務局から資料 1 を用いて、小平市人口ビジョン等策定のためのアンケートの実施について説明を行った。

- i) 第 1 回小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（以下「推進委員会」という。）における意見を踏まえ、アンケートの実施数及びアンケート調査票の設問などを変更した。8 月 10 日にアンケートを発送済みであり、返送期限を 8 月 24 日としている。転出者向けのアンケート（手交）は 8 月 5 日より実施している。
- ii) 回収したアンケート調査結果は第 3 回推進委員会で提示する予定である。

(委 員) 近隣市も同様のアンケート調査を実施している。参考資料として、近隣市間で結果を共有できるように調整いただきたい。個人情報に含まれない集計結果のみの共有でよいと考えている。

(事 務 局) 承知した。庁内で検討し、回答する。

## ②小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の検討について

小平市の持つ課題や、今後の施策（案）についての検討を実施した。

### ア) 推進委員会での施策検討の進め方(資料2)

- i) 推進委員会で出た意見を自然増減（出生死亡）・社会増減（転出入）・従業通学／観光（交流人口）のカテゴリーに整理した後、議論・検討するワークショップ形式も取り入れながら実施した。本カテゴリーは総合戦略の骨子となるので、カテゴリーに沿って整理しながら議論する必要がある。
- ii) 資料4～14用いて、各委員からの意見発表を行った。また、意見発表は結婚・出産・子育てなどの社会福祉分野と、創業・農業・観光などの産業分野に分けて行った。

### イ) 結婚・出産・子育てなどの社会福祉分野についての意見(資料4、5、7、12、13、14)

- i) 小平市は都心への勤務という点では交通の便が良く、またスーパーなどが多くあり生活環境としても優れている点であると考えている。課題としては入会率の低さから自治会の機能が低下していることや、(子どもたちを含む) 近隣住民との接点が少ないことなどがある。市内に農地があるので農業をやってみたいが、税制や相続上の問題などにより土地を借りられないのが現状である。また子どもを夜間に預ける場所がないので、共働きの家庭にとっては子どもを持ちにくいと感じる。
- ii) 小平市は子どもと楽しめるイベントの開催が多く、畑があるので食育の観点でのイベントなどがあればより良くなるを考える。また、公民館や図書館などの市民活動の場が多いことも良いところである。立川市の立川まんがぱーく（1階は子ども家庭支援センター）のような新しく、子どもたちが安心して過ごせる施設があれば良いと考える。立川まんがぱーくは市外からの利用も多い。子どもの養育には経済的な負担が伴うので、中学生まで無料化しているような他自治体水準の医療費助成があると良いと考える。そのような医療費助成のある他自治体への転出を検討したことがあるが、家賃が高く断念した。小平市も家賃相場が1～2万円ほど下がれば、郊外の自治体からの流入が期待できると考える。子ども広場など子育て支援事業について、及びふるさと村やグリーンロードのイベントなどについても認知度が低いと感じる。
- iii) NPO 法人として行政にファミリーサポートがなかった時代から子育て広場を運営しており、公民館、小学校や大学などの場所を借りて、現在、月に1回、7箇所で開催している。平成20年度には6,814名だった利用者も、平成26年度には1,772名に激減しており、これは行政としての公営の「子ども広場」が充実してきたからであると考える。一時預かり事業（保育）については平成25年度の1,087名から平成26年

度の2,053名と倍増しており、平成27年度はさらに増加する見込みである。夜間や緊急時などに子どもを預ける場所がないことが、利用者の声として聞こえてきている。平成25年に利用者へアンケートを実施したところ、実家の父母のサポートもさることながら、夫のサポートが大きく、もっといろいろなサービスができると良いと考える。また、自分たちの活動が本当に必要な人に届いていないと感じるので、情報を一元発信していければ良い。

iv) 若い世代が出産しやすい環境を充実させることが重要であり、実施している政策をデータなどのひと目で見分ける形式で近隣市と比較し、発信していくと良いと考える。また、グリーンロードなどの観光資源を多く保有しているが、その良さについての認知度が市内外で低いと感じるので、民間や市内にある大学などと連携して情報発信していくと良いと考える。また、近隣では東京都下の多摩地区だけでなく、埼玉県所沢市などの住民についても小平市は移住の視野に入っていると考えられるので、都外もターゲットとした情報発信が必要である。

v) 社会福祉協議会では、住民と一緒にまちづくりをしていくことが使命であると考えており、婚活支援・子ども広場の運営・子育てサロンの立ち上げ支援など幅広く事業を実施してきた。今後は福祉体験学習などを通じて、思いやりをもった行動ができる子どもを、地域と連携して育成していきたいと考えている。また、高齢者への支援だけでなく、ひきこもり支援やごみ屋敷問題など、行政対応の狭間となりがちな地域課題に対しては地域包括ケアシステムを活用し、地域住民と連携し、包括的に課題解決に取り組んでいこうと考えている。例えば、高齢者への支援であれば、健康寿命を延ばす支援や介護できる高齢者人材を育成していきつつも、それ自体を定年退職後の居場所づくりやリトライの場として活用していくことが挙げられる。

vi) 区や一部の市では、東京都の不妊治療助成に加え、自治体単独事業として助成事業を実施しているところもあるが、小平市にはそういった助成がない。港区などでは2013年2月時点で1世帯につき最大150万円までの助成が所得制限なく受けられる。子どもを持たない家庭だけでなく、お子さんがいる家庭でも2人目3人目を持つときにも必要になってくることが考えられる。不妊治療助成は少子化対策としても重要であり、また不妊治療についてはニーズがあってもあまり声を大きく出せないことが考えられるので、行政としてケアしていくことが重要であるとする。

vii) 団体の活動として、地域に根ざした起業支援を行っている。主婦（夫）層には、フルタイムではなく家庭と仕事を自分でコントロールできる働き方、空き時間で出来る仕事を持ちたいというニーズが高まっていると感じている。子ども広場、ハンドメイド品

を販売できる場、親子で食事が出来る場、世代間交流が持てる場などを増やしていくことが必要であるとする。母親が専業主婦の家庭より、起業などをして仕事をしている家庭の方が、子どもの数が多いと感じている。子どもを持つにあたっての最大の障壁は職歴を中断することへの不安であり、将来の展望が描けた女性は子どもを持つことを選ぶと推察している。意欲のある女性が、家庭と仕事を両立できる環境づくりが大切である。

viii) 住民の力を活用し、地域の連携を強めるために自治会活動が重要であると考えている。出会いの場を創出する為に街コンが良いと考えるが、参加会費の低減や40歳以上限定の街コンなどがあればさらに多くの人に参加できると考える。空き家の有効活用についても検討すべきである。また、子どもが欲しくてもできない方への支援や切れ目のない子育て支援の体制が構築できれば良いと考える。学童保育の利用者も激増しているので、学童保育の民営化も考えるべきであると思う。

(事務局) 自然増減に関する意見としては、一時保育・病児・病後児保育・夜間保育などの保育サービスの隙間のニーズが増加していること、小平市として様々な支援を実施しているが市民に届いておらず情報発信力の強化が必要であること、不妊治療への助成を市として実施すべきであるということ、地域で子どもを見守っていくことが重要であるということ、地域との絆の強化を実施すべきであるということなどがあつた。

また、社会増減に関する意見としては、交通の便が良く生活の場として選ばれるポテンシャルはあるということ、家賃が郊外の自治体より高いということ、空き家の利活用が考えられるということ、公共施設が多くあるので市民活動などでもっと活用できるとより良いということ、大学などが多く存在するのでもっと連携していくことが重要であることなどがあつた。

(委員) 出産前から出産後の切れ目のない支援、地域で子育てを見守る力が必要である。

(委員) 小平市では慢性的に保育士が不足している。子育てで一時的に離職している保育士や定年退職した保育士を活用できるフレキシブルな勤務体系の整備をすると良いと考える。

(委員) 人材データバンクなど経験者をプールする仕組みを作り民間に運営を依頼するような形が望ましい。

(委員) 私の所属するNPO法人では43名のサポーターが在籍し、保育士や幼稚園教諭

だった者もあり、中断の理由としては早朝や夜間の勤務ができないということも多い。市と協業できることが増えたらありがたい。

(委員) 地域での子育て力の強化が必要であり、小平方式のような独自の支援が出来れば良いと考える。また、雇用者側にもフレキシブルな勤務が可能となるような働きかけをしていく必要がある。保育資格を持たなくても子育て経験がある方をサポーターとして養成し、講座を受講することで小平市独自の資格を認可するなどの仕組みが考えられる。

(委員) 現在、市内で実施されている体験農園や市民農園では物足りないと感じる。土を養肥からしたいと考えている。その場合、30 m<sup>2</sup>では農地として小さく、2～3倍くらいの面積が使えるようになれば良いと思う。

(委員) 現在、国で検討されている「農業特区」は、そういった方の要望に応えるものである。

(委員) 小平市には、登記上は農地であるが休耕している土地も見受けられる。

(委員) 持ち主の体調などから休耕している畑はあるが、出来るだけなくしていくよう努めている。

(委員) 新たに住民を呼び込むうえで、農地は魅力的な資源になる。

#### ウ) 創業・農業・観光などの産業分野についての意見(資料6、8、10、11)

i) 小平市では商工会の会員数が減少してきており、全体の半数以上となる56%は高齢化などによる廃業である。また、昨年度に任意退会した会員のうちの約半分は既に休業状態の商店である。創業支援としては、市や金融機関と一緒に創業セミナーなどを実施している。介護・教育の創業をするためにアパートの1室を借りたものの、近隣住民などによる居住以外の利用への抵抗感などから断念するケースもある。また、後から転入してきた住民からの訴えなどにより、工場等に移転せざるを得ないこともある。そういった住民との協調も含め、創業しやすい環境の構築を目指している。今後はより一層、地域ブランドを活用・強化していくことを推し進めたい。市内での経済的な還流を起こすために、市内の事業者を利用して店舗をリフォームなどした場合の助成の実施や、事業後継者への助成などを実施している。

ii) ヘルスケア関連産業は、経済産業省が主導していることからわかるように、産業化し継続可能なものへと変革することが期待されている。例えば、公的保険外サービスと農業や観光などの地域産業が連携し、農業を通じた健康寿命の維持やヘルス・ツーリズムといった新しいモデルが考えられる。ヘルス・ツーリズムの具体例を挙げると、「半

日小平市内で農業体験を行い、地産の美味しいものを食べて帰る」「グリーンロードで広域でのサイクリングのイベントを行う」といったものがある。視点を広く持ち、民間や大学との連携での事業化を進めていくことが重要である。また、保険制度の最近の動きとして、ジェネリック医薬品の使用割合や糖尿病の重症化予防、特定検診・保健指導の受診率などのヘルスケア関連の評価項目の成績が良い場合は、健康保険組合などでは後期高齢者医療制度への支援金の負担を引き下げ、協会けんぽでは保険料率の引き下げを行うとしている。国民健康保険でも、同様の評価項目の成績や保険料の収納率によって、国からの財政支援を拡充するとしている。

iii) 小平市の産業の特徴としては、全産業付加価値額では近隣市と同等であり、立川市の3分の1程度であるが、教育・学習支援業の付加価値額については近隣市でも突出しており、立川市の2倍以上である。これは大学や短期大学などが市内にいくつかあることが影響していると考えられる。なお、市内にある嘉悦大学や津田塾大学、武蔵野美術大学などの入学定員数の総和は2,400名程度である。製造業の動向をみると、2005年以降に市全体の製造品出荷額が大きく落ちこんでおり、電子部品・デバイス・電子回路製造業の比率も激減している。空き家の数（一戸建て）は2013年に1,970戸と近隣市と比べても多い。治安は他の地域と比べて良いという数字になっている。市の子どもの学力は小学生・中学生ともに高く、先ほどの教育・学習支援業の活発さや大学の多さとも合わせ、教育都市としてのポテンシャルがあるといえ、近隣の教育都市との連携も考えられる。小平市の住民のうち、小平市で勤務している方は29.5%と、近隣市の中でも低い水準である。

iv) 小平市の約10分の1が農地であり、平成4年には306.0haあったが平成26年には199.4haまで減少している。相続税の納付、農業の後継者不足により農家数も減少している。生産の多い品目は日本なしとトマトであり、農業算出額は約10億円ほどである。国分寺市5億、小金井市2億円など、近隣市と比較しても農業が盛んであるといえる。現在、農協では地産地消を促進すべく直売所の来秋に向けた整備などを進めている。また、農地の利用という観点では、災害時の死亡リスクが高く見込まれていることへの対策として、農地の多面的機能に着目し、災害協力農地の設置を推進する取組などを行っている。

(事務局) 創業や地元産業に関する意見としては、女性からの起業ニーズが増えてきているということ、空き住居の事務所への転用に課題があるということ、事業継承や市内事業者を利用したリフォームへの支援を行うことで、小平市内で

の循環を創出することなどがあった。ヘルスケアに関する意見としては、観光や農業などを組み合わせた新事業を推進すべきであるということ、慢性期の医療の産業化、食・子育て支援・健康事業の起業化などがあった。農業に関する意見では、農業の後継者不足、農地・農家戸数の減少などがあった。教育面では、学力の高さ、大学の多さや学術系従事者の居住の多さから教育都市としての様相を呈しており、近隣市や大学と連携し教育都市としてのブランディングの可能性があることなどがあった。

- (委員) 小平市は、農業を活用したヘルスケアやヘルス・ツーリズムとの親和性の高い資源（農地・グリーンロード）を多く保有している。ヘルスケアでのまちづくりによるコミュニティビジネスのような事業創出を推進し、小平としての特色を出していくべきである。その要素はそろっていると考える。
- (委員) 農業領域では、ブランディングなど出口戦略が重要であると考え。戦略を具体的にしていきたい。また、農地を個人保有ではなく法人所有とすることは、相続の際に農地を手放すケースへの対策となる。
- (委員) まち・ひと・しごと創生の地域で仕事をつくるという視点、小平市の方は遠くに働きに出ている方が多いが、地域で働けることで子育てもしやすくなる。
- (委員) 小金井市で創業支援事業を実施したところ希望者が多かったのも、小平市でも一定数の支援ニーズが見込める。意識の高い住民も多い。
- (委員) 小平市では武蔵野美術大学をはじめとする大学が複数あり、創業が活発となる土壌はある。若い世代を動かしていく仕掛けが必要であると考え。
- (委員) 産業は社会増、交流人口の増といった点で重要。ヘルスケアに関して、農業で健康になるなど、まちづくりの方向としての健康増進については、小平市は要素が整っているのではないか。

## (2)その他

第2回推進委員会で出た意見を整理したものとアンケート結果を踏まえ、第3回推進委員会では、まち・ひと・しごと創生の4つのカテゴリーごとに検討を掘り下げることとする。次回開催は、10月下旬から11月初旬で調整中である。

以上